

令和4年度 決算公告

東京都千代田区大手町二丁目1番1号
 大手町野村ビル
 ジャパン少額短期保険株式会社
 代表取締役 木下 純一

令和4年度（令和5年3月31日現在）貸借対照表

（単位：千円）

科 目	金 額	科 目	金 額
（資産の部）		（負債の部）	
現金及び預貯金	1,640,932	保険契約準備金	696,266
預貯金	1,640,932	支払備金	24,679
有形固定資産	1,061	責任準備金	671,586
建物	393	代理店借	256,841
その他の有形固定資産	668	再保険借	190,572
無形固定資産	16,041	その他負債	94,290
ソフトウェア	13,332	未払法人税等	20,410
その他の無形固定資産	2,708	未払金	46,151
代理店貸	476	前受金	24,974
再保険貸	123,870	預り金	1,250
その他資産	501,120	仮受金	1,468
未収保険料	488,169	その他の負債	36
前払費用	4,412	負債の部 合計	1,237,971
未収収益	1	（純資産の部）	
仮払金	1,828	資本金	100,000
その他の資産	6,709	資本剰余金	66,666
繰延税金資産	68,235	資本準備金	66,666
供託金	36,000	利益剰余金	983,100
		利益準備金	33,333
		その他利益剰余金	949,767
		繰越利益剰余金	949,767
		株主資本合計	1,149,767
		純資産の部 合計	1,149,767
資産の部合計	2,387,738	負債及び純資産の部合計	2,387,738

（注）記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

令和 4 年度 { 令和 4 年 4 月 1 日から
令和 5 年 3 月 31 日まで } 損益計算書

(単位：千円)

科 目	金 額
経常収益	5,839,970
保険料等収入	5,837,354
保険料	3,253,712
再保険収入	2,583,641
回収再保険金	480,546
再保険手数料	1,964,819
再保険返戻金	135,304
その他再保険収入	2,972
資産運用収益	32
利息及び配当金等収入	32
その他経常収益	2,584
経常費用	5,522,091
保険金等支払金	3,418,140
保険金等	508,546
解約返戻金等	148,953
再保険料	2,760,640
責任準備金等繰入額	267,293
支払備金繰入額	22,290
責任準備金繰入額	245,003
事業費	1,834,257
営業費及び一般管理費	1,820,682
税金	5,502
減価償却費	8,073
その他経常費用	2,399
経常利益	317,879
特別利益	14
固定資産等処分益	14
特別損失	0
固定資産等処分損	0
税引前当期純利益	317,894
法人税及び住民税	65,049
法人税等調整額	24,822
法人税等合計	89,871
当期純利益	228,022

(注) 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法（ただし建物（建物附属設備を除く。）は定額法）によっております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産につきましては、3年均等償却しております。

また、耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備 10年

その他の有形固定資産 5年～6年

② 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品・・・先入先出法による原価法によっております。

(3) 保険契約に関する会計処理

保険料、支払備金及び責任準備金等の保険契約に関する会計処理については、保険業法等の法令等の定めによっております。

(4) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。ただし、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。

2. 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりであります。

(1) 繰延税金資産

① 当事業年度の計算書類に計上した額 68,235千円

② 重要な会計上の見積りの内容に関する情報

ア. 算出方法

将来の課税所得の金額及び発生時期の合理的な見積りに基づき回収可能性を検討し、将来減算一時差異のうち、将来の税金負担額を軽減する効果を有すると考えられる範囲で繰延税金資産を計上しております。

イ. 翌事業年度の計算書類に与える影響

将来の不確実な経済状況や経営状況等によって課税所得の見積りに影響を与える要因が発生した場合や、税制改正により税率変更等が生じた場合は、繰延税金資産の計上額が変動する可能性があります。

(2) 支払備金

① 当事業年度の計算書類に計上した額 24,679 千円

② 重要な会計上の見積りの内容に関する情報

ア. 算出方法

普通支払備金については、既に報告を受けている保険事故に対して、支払事由の報告内容、保険契約の内容及び損害調査内容等、利用可能な情報に基づき個別に支払金額を見積り計上しております。

IBNR 備金については、決算状況表備考の計算方法により算出しております。

イ. 翌事業年度の計算書類に与える影響

各事象の将来における状況変化により、保険金等の支払額や支払備金の計上額が、当初の見積額から変動する可能性があります。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額

3,911 千円

(2) 出再支払備金の金額

保険業法施行規則第 211 条の 52 において準用する同規則第 73 条第 3 項において準用する同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は 309,833 千円であります。

(3) 出再責任準備金の金額

保険業法施行規則第 211 条の 52 において準用する同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は 2,201,428 千円であります。

(4) 関係会社に対する金銭債権は 54,232 千円、金銭債務は 49,733 千円であります。

4. 損益計算書に関する注記

(1) 正味収入保険料の金額 482,394 千円

(2) 正味支払保険金の金額 28,000 千円

(3) 出再支払備金繰入額

支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額は 103,126 千円あります。

(4) 出再責任準備金繰入額

責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額は 254,533 千円あります。

(5) 利息及び配当金収入の内訳

預貯金利息	32 千円
計	32 千円

(6) 関係会社との経常取引による収益総額は730,575千円、費用総額は754,250千円
であります。

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の総額は90,487千円であり、評価性引当額として控除した額は22,252千円
であります。繰延税金資産の主な発生原因別の内訳は、普通責任準備金66,508千円、異
常危険準備金21,803千円であります。

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資産運用規程、資産運用リスク管理方針、資産運用リスク管理規程を定め、
保険業法第272条の12、保険業法施行規則第211条の26、27の範囲内に限定した資金
運用方針であります。令和5年3月31日現在、短期的な預金等に限定して資金運用
をしております。

また、流動性リスク管理方針及び流動性リスク管理規程により取締役会及び各部門
の役割を定め、リスク低減を図っております。

なお、当社は少額短期保険業を行っておりますが、保険契約は「金融商品の時価等の
開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)の適用対象
外となっております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

令和5年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、
次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額 (*)	時価 (*)	差額
① 預貯金	1,640,932	1,640,932	—
② 再保険貸	123,870	123,870	—
③ 未収保険料	488,169	488,169	—
④ 代理店借	(256,841)	(256,841)	—
⑤ 再保険借	(190,572)	(190,572)	—

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

当社が保有する金融商品のうち重要性があるものは上記表のとおりであります。これらは短期間で決済されるため、
時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

すべて短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略し
ております。

7. 関連当事者との取引に関する注記

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	レスキュー損害 保険株式会社	(被所有) 直接 100.0%	役員兼任	回収再保険金	295,973	再保険貸	54,232
			再保険取引	再保険料	575,276	再保険借	35,797
			社員の出向元 業務の委託	再保険手数料	369,457		

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等
再保険の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望条件を提示し、交渉の上で決定しています。

8. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	9,198円14銭
1株当たり当期純利益	1,824円18銭